

平成15年度特別研究報告

公共施設の利活用に関する調査研究

概要版

平成16年6月

財団法人福岡県市町村研究所

目 次

1 研究アプローチ	1
2 施設の現状	2
(1) 市町村アンケート結果の概要	2
(2) 施設アンケート結果の概要	3
3 住民の文化・芸術活動の動向	10
住民アンケート結果の概要と前回調査比較	10
4 施設の利活用の促進に向けて	16
注、図表出所	17

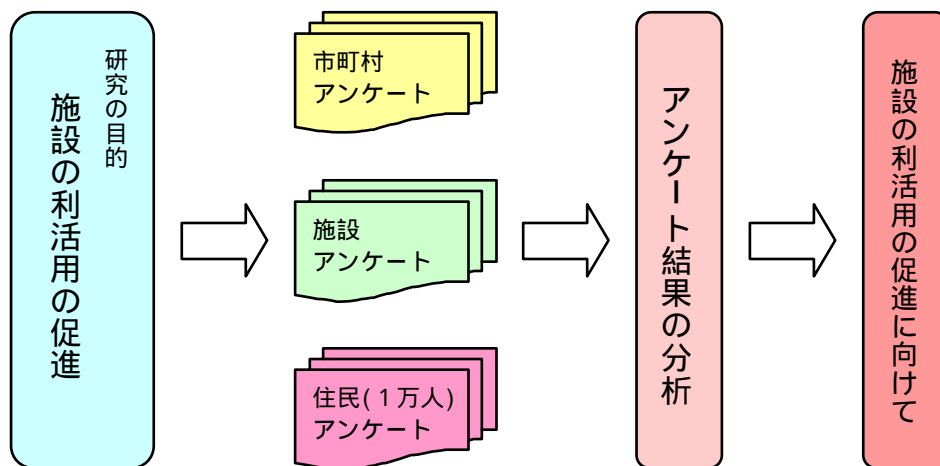
本書は、「公共施設の利活用に関する調査研究」報告⁽¹⁾の概要版である。

1 研究アプローチ

地方分権の推進や危機的な財政状況など、市町村を取り巻く環境が大きく変化する中で、ホール系文化施設（以下「施設」という。）においても、効率的かつ効果的な運営が求められている。

このような背景を踏まえ、施設の利活用の促進に向けた課題を示すことを目的に、市町村、施設及び住民（1万人）を対象にアンケート調査を実施した。

3つのアンケート結果を基に、施設の現状や住民の文化・芸術活動の動向などについて把握、分析を行った。



< 研究対象とした施設 >

公共施設のうち、次の ~ までの条件を全て満たす施設。

音楽、演劇、舞踊、映画など文化・芸術事業のための設備を有すること

施設内に文化・芸術事業の用に供するための舞台と座席が一体となったホールを有すること

施設の設置あるいは運営の目的のひとつが、住民の文化・芸術の向上に貢献するものであること

地方公共団体あるいは地方公共団体と関係の深い団体（地方公共団体が出資している財団法人など）によって運営されていること

2 施設の現状

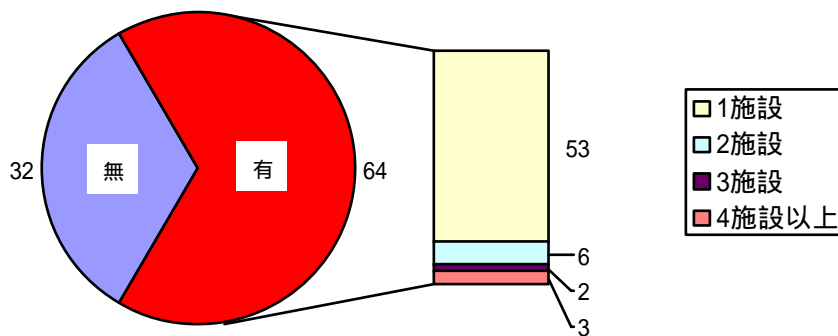
(1) 市町村アンケート結果の概要

調査概要	
目的	市町村が設置する施設と設置者である市町村の意向の把握
対象	福岡県内96市町村
送付・回収	郵送
期間	平成15年7月4日～7月18日
回収結果	回収数96(回収率100.0%)

施設の有無と役割分担

96市町村のうち、64市町村が施設を設置している(総数103施設)。そのうち、1施設設置の市町村は53市町村である(図表1)

図表1 施設の有無と設置施設数ごとの市町村数



複数の施設を設置している11市町のうち、施設間で役割分担を行っているのは4市町である。

施設を設置している市町村は、一部の市町村が施設の改装や建て替えを検討しているだけで、新設や廃止の予定はない。

施設を設置していない32町村のうち、8町村が今後建設する計画をもっている(図書館等を併設する施設が多い。)

小規模町村を中心に、他の市町村と連携した施設整備が必要という考えがある。

施設の運営方針

市町村は施設が当該市町村内の住民に限らず、より広範囲の住民によって利用されることを考えている。

施設の役割では、「地域の文化・芸術活動の練習や発表の場」が最も多く、運営目標では、「地域の文化・芸術活動に多く利用される」が最も多い。

施設の評価基準では、「施設全体としての利用者数などの利用状況」が最も多い。

財源の確保

市町村の財政事情の厳しさを反映して、施設の運営・維持をはじめ文化行政に関する財源を確保していくことは難しい状況になっていることがうかがえる。

(2) 施設アンケート結果の概要

調査概要

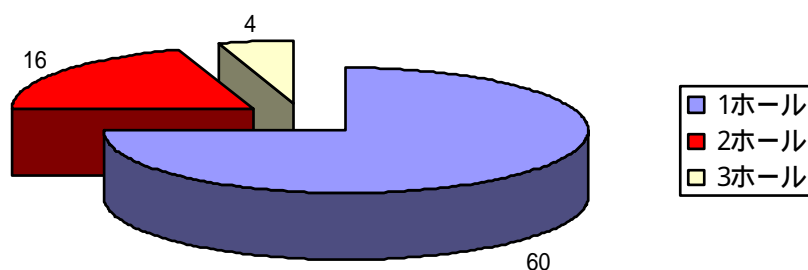
目的	施設の概要や運営方針、事業内容等の基礎情報の把握
対象	97施設（市町村アンケートで把握した施設）
送付・回収	郵送
期間	平成15年8月7日～8月22日
回収結果	回収数80（回収率82.5%）

施設の概要

80施設のホール総数は104ホールである。

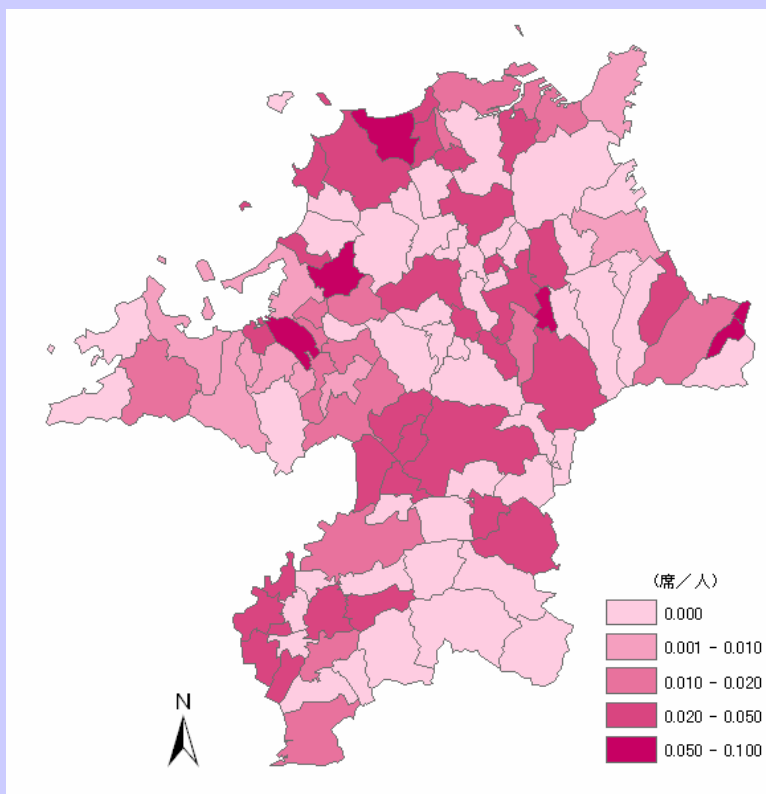
施設にあるホール数は、「1ホール」が60施設と最も多い（図表2）。

図表2 ホール数ごとの施設数



人口1人当たりのホール座席数をみると、市区町村によって差があることが分かる（図表3）。

図表3 市区町村人口1人当たりのホール座席数



- 注1 (人口1人当たりホール座席数) = (市区町村内施設における全ホール座席数) ÷ (市区町村人口)
 注2 市区町村内施設におけるホール座席数は施設アンケート、市区町村人口は平成15年10月1日推計人口による。
 注3 人口1人当たりホール座席数0.000の市町村には、施設アンケートに回答がなかった施設が立地する市町村が含まれる。

職員の平均人数を各施設の最大ホールの座席数で分類すると、プロパー職員は1,000席未満のホールを持つ施設には少なく、嘱託・臨時職員は施設の規模に関わらず、市町村職員、プロパー職員よりも多い（図表4）。

図表4 職員の平均人数

最大ホールの座席数	施設数	市町村職員	プロパー職員	嘱託 臨時職員	合計
500席未満	23施設	4.7人	0.4人	6.8人	12.0人
500席以上1,000席未満	33施設	5.5人	0.5人	5.6人	11.7人
1,000席以上	18施設	3.3人	5.5人	12.1人	20.9人
全体	74施設	4.7人	1.7人	7.6人	14.0人

施設の運営主体は、「自治体の直営」が46施設、「財団法人等⁽²⁾」34施設である。使用料収入、運営経費、年間利用者数の平均は、いずれも「財団法人等」が「自治体の直営」を大きく上まわっている(図表5)。

図表5 使用料収入、運営経費、年間利用者数の平均(平成14年度)

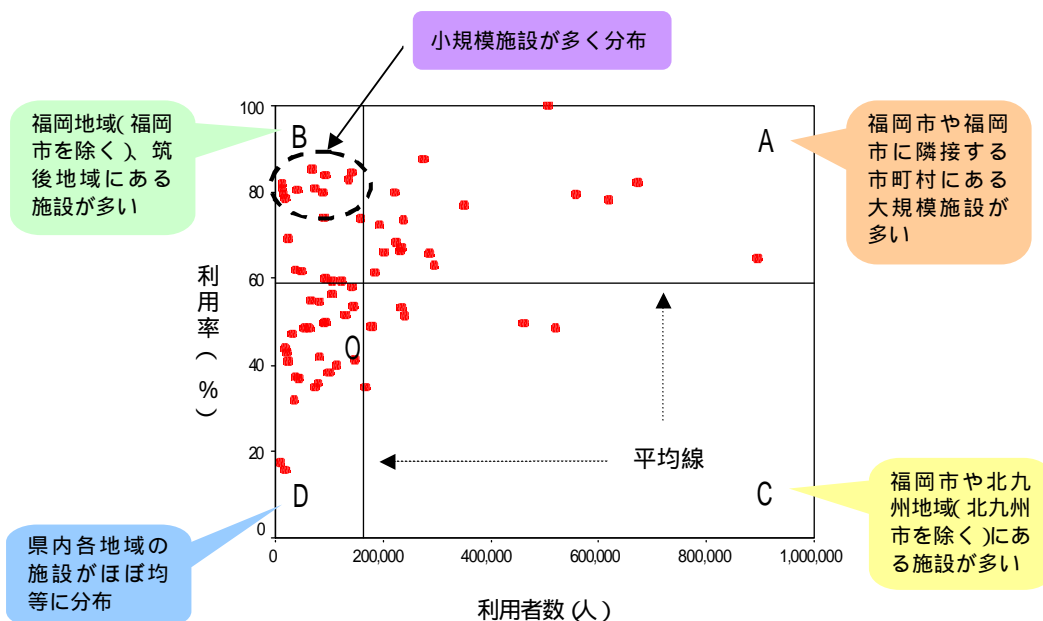
運営方式	施設数 (平均ホール座席数)	使用料収入	運営経費	年間利用者数
自治体の直営	46施設 (549.7席)	624万円	6,548万円	91,641人
財団法人等	34施設 (1,327.7席)	6,392万円	1億7,831万円	251,310人
全体	80施設 (884.5席)	2,896万円	1億1,249万円	164,431人

施設の利用状況

施設の利用者数の平均は16万4,431人、施設の利用率⁽³⁾の平均は58.8%である。施設の利用者数と利用率の関係をみると、領域D、B、A、Cの順に施設が多く分布している⁽⁴⁾(図表6)。

- 領域A：利用者数、利用率ともに平均を上回る領域(17施設)
- 領域B：利用者数は平均を下回すが、利用率は平均を上回る領域(19施設)
- 領域C：利用者数は平均を上回すが、利用率は平均を下回る領域(6施設)
- 領域D：利用者数、利用率ともに平均を下回る領域(25施設)

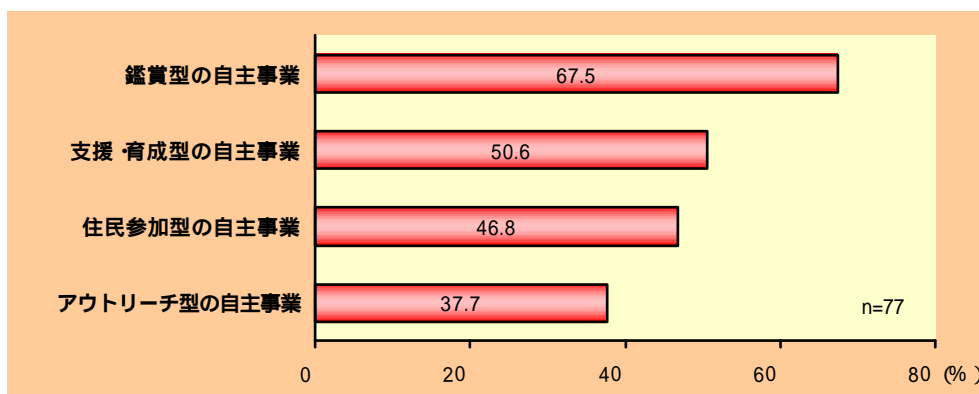
図表6 施設の利用者数と利用率



自主事業⁽⁵⁾

平成14年度は、「鑑賞型の自主事業⁽⁶⁾」が最も多く実施されている(図表7)

図表7 自主事業の実施状況(平成14年度)

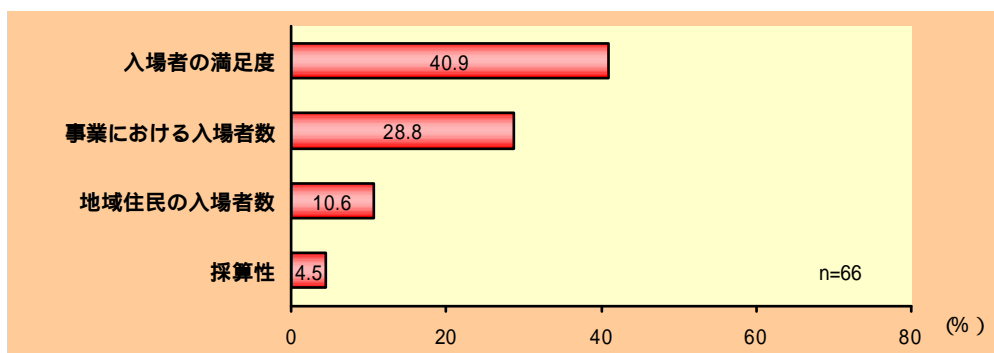


施設が今後最も重要と考える自主事業は、「住民参加型の自主事業⁽⁷⁾」が3割強を占め、次いで「支援・育成型の自主事業⁽⁸⁾」が1割弱、「鑑賞型の自主事業」と「アウトリーチ型の自主事業⁽⁹⁾」がそれぞれ1割未満である。

自主事業の企画の際に、住民ニーズを把握する方法として、アンケートの実施や意見箱の設置が多いが、鑑賞モニター制度や利用者懇談会を実施しているところもある。

自主事業の評価基準として最も重視しているものは、「入場者の満足度」「事業における入場者数」「地域住民の入場者数」など、入場者に関するものが上位を占めている(図表8)

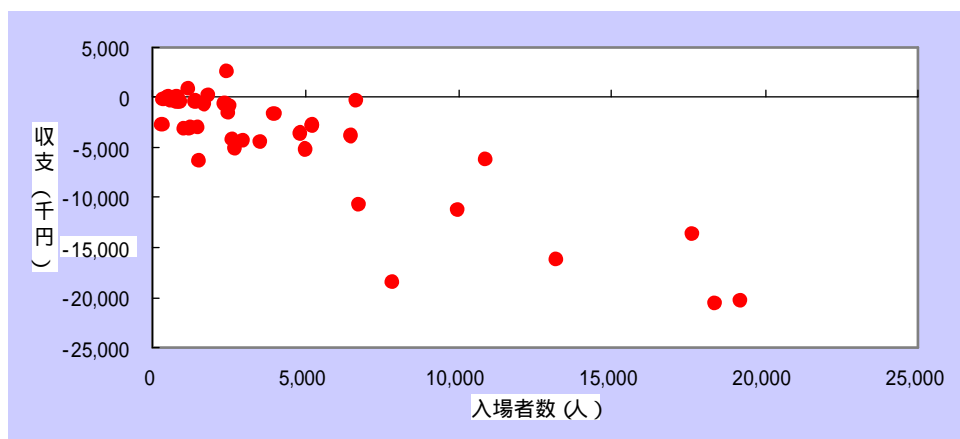
図表8 自主事業の評価基準(上位4項目)



平成14年度の鑑賞型の自主事業の公演実績は、総事業本数444本、総収入約2億8千万円、総支出約4億6千万円、総入場者数約18万人である。

入場者数が多い施設ほど収支のマイナスが大きくなる傾向がみられる（図表9）。

図表9 鑑賞型の自主事業の収支と入場者数の関係（平成14年度）



共催事業⁽¹⁰⁾

民間プロモーター等との鑑賞型の共催事業を実施している施設は8施設である。

今後最も重要と考える事業として「民間プロモーター等との共催事業」をあげたのは1施設のみである。

貸館事業⁽¹¹⁾

施設で実施された貸館事業では、「講演会」「クラシック音楽」「ポピュラー音楽」がそれぞれ1割強を占める。

今後最も重要と考える事業として「貸館事業」をあげたのは27施設である。

ホールを1日使用したときの平均使用料は図表10のとおりである。

図表10 ホールの平均使用料

最大ホールの座席数	ホール数	平日	土日祝日
500席未満	43ホール	24,016円	27,074円
500席以上1,000席未満	36ホール	48,163円	55,715円
1,000席以上	20ホール	295,652円	337,964円
全体	99ホール	87,673円	100,295円

施設の運営と評価

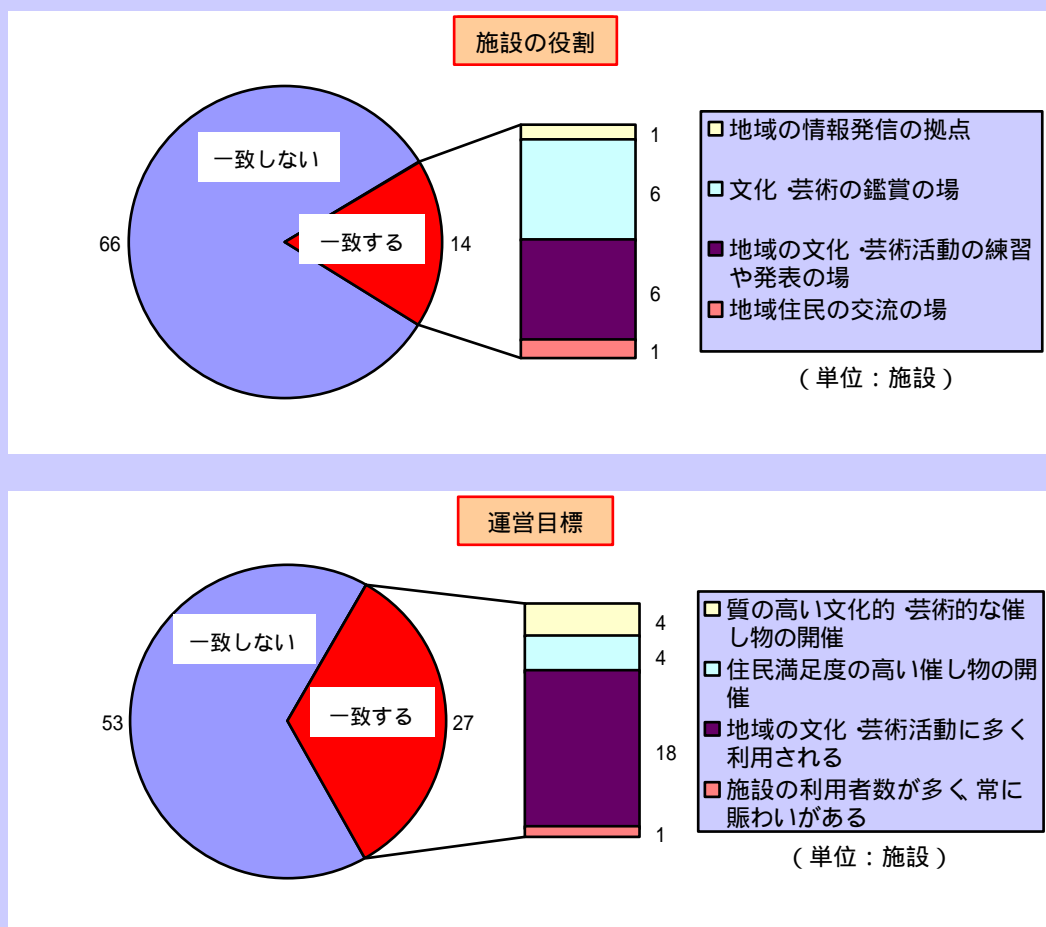
施設の役割では「地域の文化・芸術活動の練習や発表の場」、運営方針では「地域の文化・芸術活動に多く利用される」が群を抜いており、地域の文化・芸術活動に貢献することを重視している施設が多い。

施設の評価基準については、「事業に関する利用者の満足度」や「施設全体としての利用者数などの利用状況」などが多い。

< 施設の役割と運営目標における施設と市町村間の一致 >

施設の役割と運営目標が市町村と一致した施設は、前者が14施設、後者が27施設である（図表11）。

図表11 施設の役割と運営目標における施設と市町村間の一致

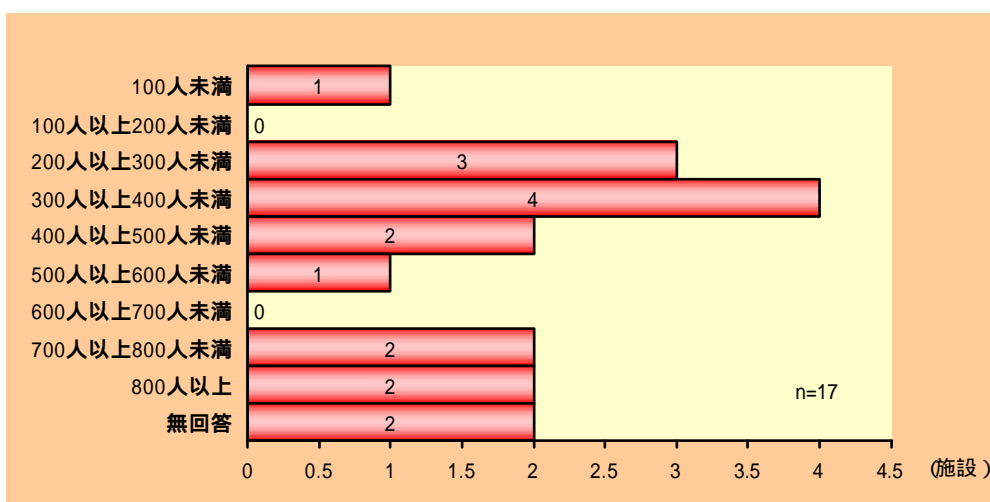


施設の情報提供

自主事業の広報や施設の利用促進のための広告媒体には、「市町村の広報紙」「ビラ・チラシ・ポスター」「ホームページ」がよく利用されている。

「友の会」を組織している施設は17施設であり、その会員数は、図表12のとおりである。

図表12 友の会の会員数



施設の整備

バリアフリーに関しては、「車イス用のトイレ」や「車イス利用者用駐車場」の設置など、80施設全てにおいて何らかの対応がなされているが、盲導犬や介助犬を受け入れている施設は5割程度にとどまっている。

子ども連れ利用者への対応は、「トイレへのベビーキープ等の設置」が43施設、「ホール内への母子室の設置」が34施設あるものの、常設の託児室や授乳室を設置している施設は少ない。

施設間の連携

施設間において共同事業や共同サービスを実施している施設は、それぞれ1割程度である。

3 住民の文化・芸術活動の動向

住民アンケート結果の概要と前回調査⁽¹²⁾比較

調査概要

目的	福岡県民の文化・芸術活動の状況や施設の利用状況などの把握
対象	福岡県民1万人（選挙人名簿をもとに、県内に居住する20歳以上の男女を無作為抽出）
送付・回収	郵送
期間	平成15年9月1日～9月24日
回収結果	回収数2,308（回収率23.1%）

鑑賞活動

過去1年の間に「コンサート」「芝居・演劇」「演芸・芸能」「映画」「講演会」の中で、住民が最も鑑賞した（行った）分野は、「映画」である。

住民が鑑賞した各分野の上位を占めたジャンルは図表13のとおりである。

図表13 住民が鑑賞した上位ジャンルの割合

コンサート	割合（%）	芝居・演劇	割合（%）
日本のポップス・ロック	37.1	ミュージカル	44.2
クラシック	31.7	小劇団・商業劇団	32.4
演歌系歌謡曲	21.2	歌舞伎	23.4
海外のポップス・ロック	10.3	新劇	13.7
ジャズ	10.3	日本舞踊	10.2
n=1,071		n=860	

演芸・芸能	割合（%）	映画	割合（%）
歌謡ショー	56.0	海外の映画	77.2
落語	13.9	日本の映画	46.7
コント・漫才	13.5	日本のアニメーション映画	23.1
大道芸	9.2	海外のアニメーション映画	8.4
手品・マジック	7.0	n=1,286	
n=532			

分野別に行き先をみると、「コンサート」と「芝居・演劇」では、大規模かつ専門的な施設が立置している「福岡市」に集中している。

「演芸・芸能」「映画」「講演会」では、居住する市町村や近くの市町村など、比較的居住地に近いところに行った傾向がみられる。

前回調査との比較⁽¹³⁾

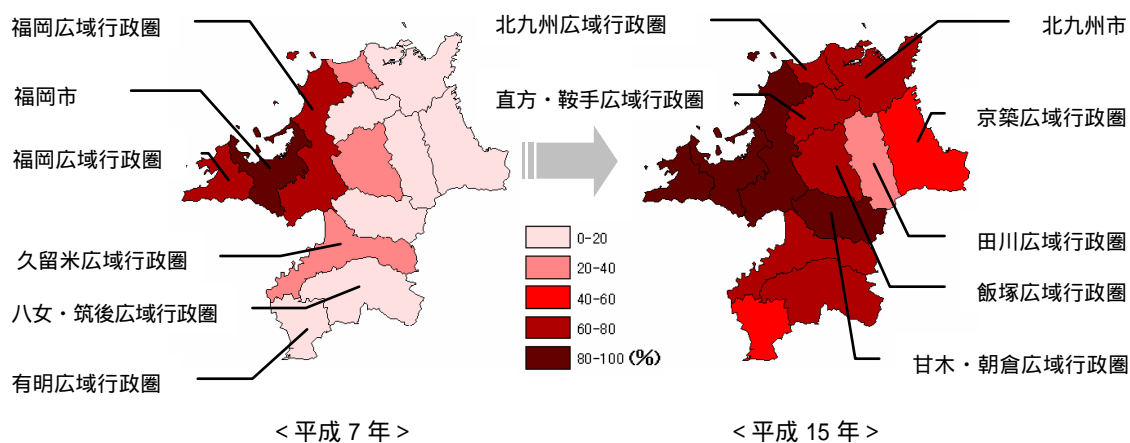
「映画」を見に行った人が増加している。その要因の1つとして複数のスクリーンを持つ複合大規模映画館(シネマコンプレックス)が多数できたことが考えられる。

「芝居・演劇」においては、「ミュージカル」と「歌舞伎」が大幅に増加している。その要因の1つとして、前回調査以降に「福岡シティ劇場」や「博多座」がオープンしたことが考えられる。

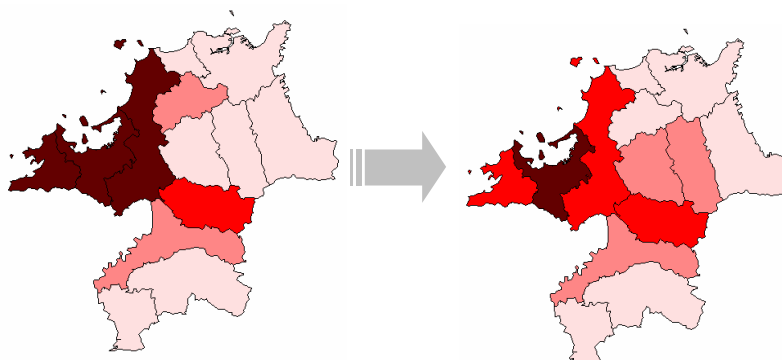
福岡市へ行った人の割合が増えているのは、「芝居・演劇」(図表14)、「コンサート」「演芸・芸能」である。

「映画」(図表15)、「講演会」では、福岡市へ行った人の割合はそれほど増えていない。

図表14 福岡市へ行った人の割合(芝居・演劇)



図表15 福岡市へ行った人の割合(映画)



施設の利用⁽¹⁴⁾

ア 利用度と認知度（県内全体）

利用度：その施設に“行ったことがある人”の県内全体の割合

認知度：その施設を“知っている人”の県内全体の割合

福岡市内の施設は、利用度と認知度のいずれにおいても、他の地域の施設に比べ高くなっている（図表16、17）。

図表16 施設の利用度（上位施設）

施設名	所在地	利用度（％）
福岡サンパレス	福岡市	57.7
福岡国際センター	福岡市	51.6
マリンメッセ福岡	福岡市	50.2
福岡市民会館	福岡市	44.5
アクロス福岡	福岡市	40.3
博多座	福岡市	30.1
石橋文化センター	久留米市	29.2
少年科学文化会館	福岡市	24.2
宗像ユリックス	宗像市	23.1
小倉市民会館	北九州市	21.6

n=2,308

図表17 施設の認知度（上位施設）

施設名	所在地	認知度（％）
博多座	福岡市	79.5
福岡サンパレス	福岡市	76.0
マリンメッセ福岡	福岡市	74.7
福岡国際センター	福岡市	69.8
アクロス福岡	福岡市	67.3
福岡市民会館	福岡市	64.3
宗像ユリックス	宗像市	49.9
少年科学文化会館	福岡市	43.3
石橋文化センター	久留米市	40.3
大濠公園能楽堂	福岡市	35.7

n=2,308

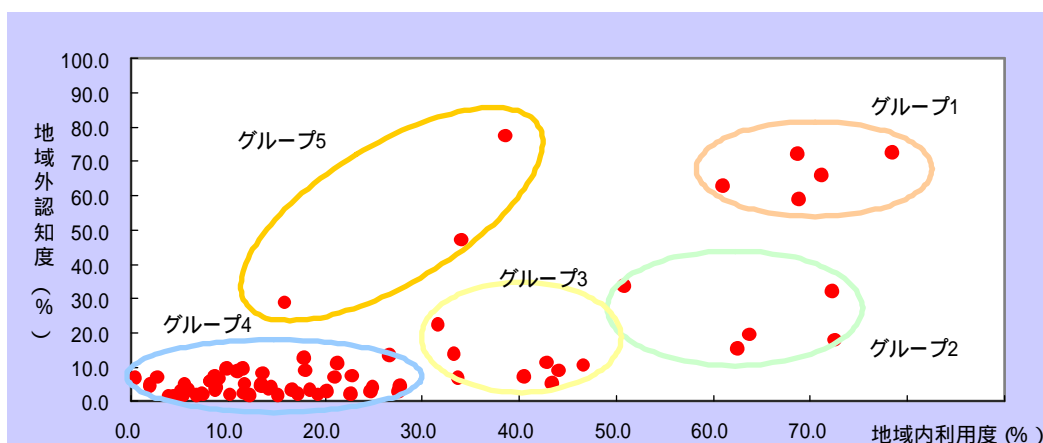
イ 地域内利用度と地域外認知度

地域内利用度：施設がある地域内の住民がその施設を利用した割合

地域外認知度：施設がある地域以外の住民がその施設を知っている割合

県内を6つの地域⁽¹⁵⁾に分類して、「地域内利用度」「地域外認知度」の2つの指標をもとに施設をプロットした(図表18)。

図表18 地域内利用度と地域外認知度による施設の類型

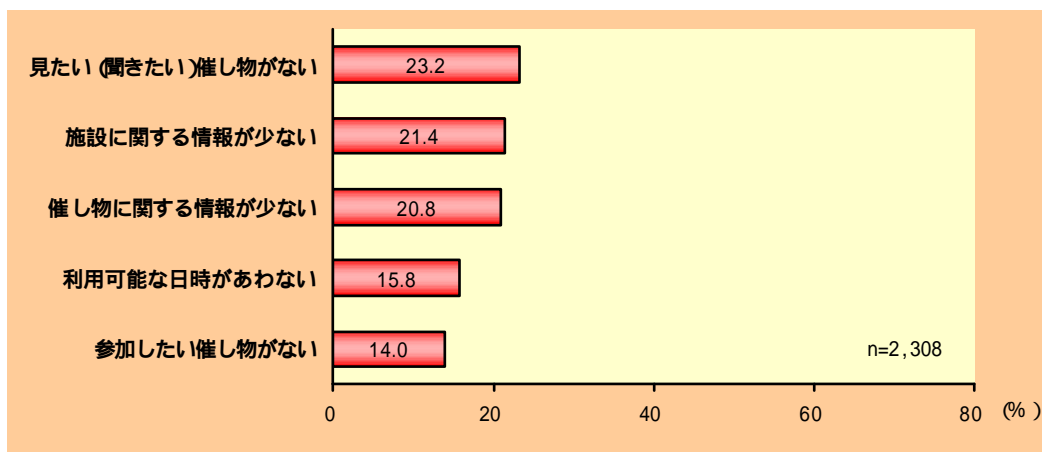


分類	特徴	施設名
グループ1	地域内利用度が高く かつ地域外認知度も高い	福岡サンパレス、マリンメッセ福岡、 福岡国際センター、アクロス福岡、福岡市民会館
グループ2	地域内利用度がある程度高く 地域外認知度も中程度	イイツカコスモスコモン、石橋文化センター、 小倉市民会館、久留米市民会館、 少年科学文化会館
グループ3	地域内利用度が中程度だが 地域外認知度は低い	戸畑市民会館、田川文化センター、八幡市民会館、 コスメイト行橋、サザンクス筑後、 大野城まどかぴあ、響ホール、大牟田文化会館
グループ4	地域内利用度と地域外認知度 がともに低い	省略
グループ5	特殊ケース(特徴的な事業を 実施したり、図書館やプール などの施設を併設)	博多座、宗像コリックス、大濠公園能楽堂

ウ 施設を利用する上での住民の不満

上位項目には、「見たい（聞きたい）催し物がない」や「施設に関する情報が少ない」など、事業内容や情報提供に関する不満が多い（図表19）。

図表19 施設を利用する上での住民の不満（上位項目）

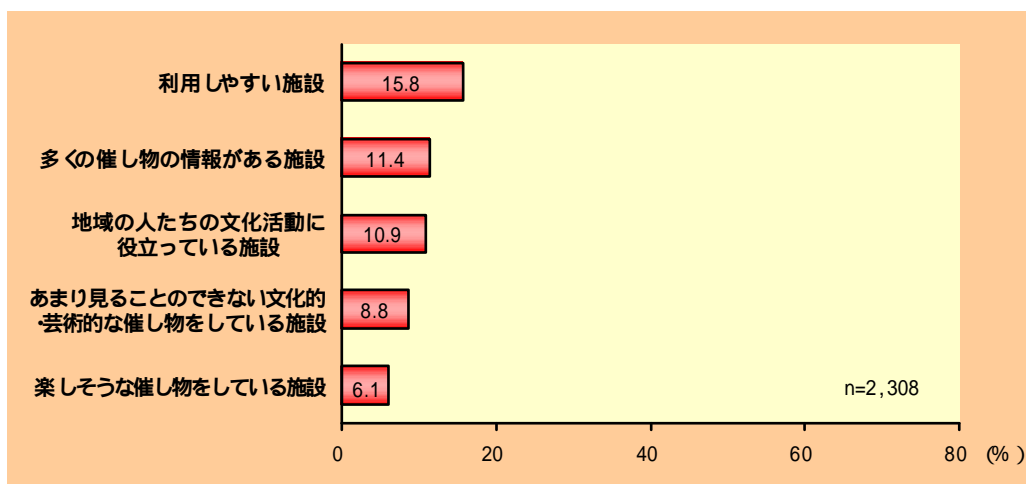


エ 住民が考える「良い施設」

住民が考える「良い施設」は図表20のとおりである。

60歳代では「地域の人たちの文化活動に役立っている施設」、70歳以上では「あまり見ることのできない文化的・芸術的な催し物（イベント）をしている施設」が最も多い。

図表20 住民が考える「良い施設」（上位項目）

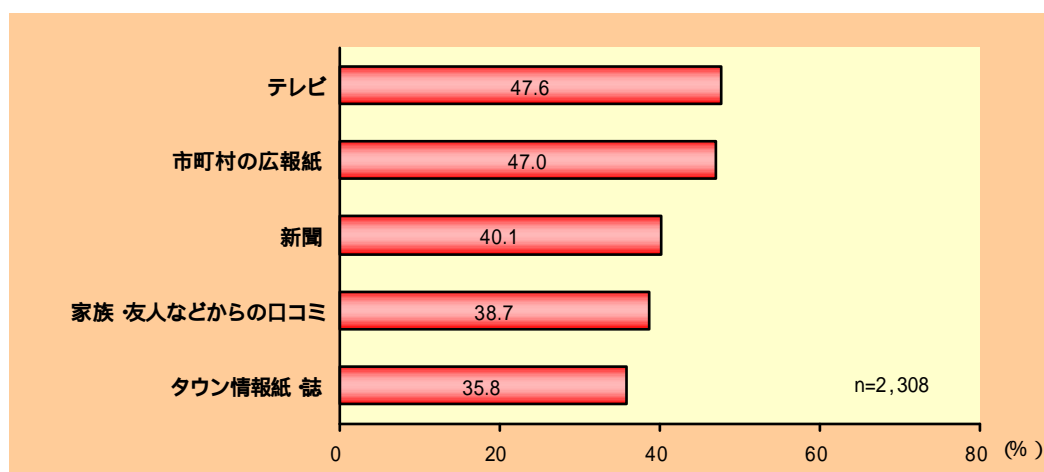


住民の文化・芸術に関する情報の入手先

「テレビ」や「新聞」などのマスメディアのほか、「市町村の広報紙」からの情報入手が多い（図表21）。

「40歳代」以上では「市町村の広報紙」が最も多く、「20歳代」と「30歳代」は「タウン情報紙・誌」が最も多い（図表22）。

図表21 住民の文化・芸術に関する情報の入手先（上位項目）



図表22 住民の文化・芸術に関する情報の入手先（年齢別上位項目）

年齢	第1位	割合 (%)	第2位	割合 (%)	第3位	割合 (%)
20歳代 (n=304)	タウン情報紙・誌	61.8	テレビ	54.3	家族・友人などからの口コミ	42.1
30歳代 (n=384)	タウン情報紙・誌	56.5	テレビ	51.3	市町村の広報紙	45.6
40歳代 (n=457)	市町村の広報紙	51.9	テレビ	46.8	新聞	41.1
50歳代 (n=564)	市町村の広報紙	47.2	テレビ	45.4	新聞	45.0
60歳代 (n=377)	市町村の広報紙	53.8	新聞	48.8	テレビ	46.7
70歳以上 (n=218)	市町村の広報紙	42.2	新聞	40.8	テレビ	39.9

前回調査との比較

「タウン情報紙・誌」から情報を入手している人が、前回調査から増加している。その背景には、前回調査以降に新たなタウン情報紙・誌が創刊されたことや、紙媒体の無料メディア（フリーペーパー）が増加したことが考えられる。

「インターネット」を利用して情報を入手している人が0.5%から10.4%と大幅に増加している。

4 施設の利活用の促進に向けて

施設の一層の利活用の促進に向けて、地方分権時代に対応した効率的かつ効果的な施設運営を行うためには、次のような取組みが求められる。

サービスの充実

施設の整備や事業内容の充実
利用者の立場に立ったサービスのあり方の検討 など

各種事業の実施

鑑賞型自主事業、支援・育成型自主事業の有機的な実施
情報提供手段（媒体）の検討 など

ネットワークの形成

施設間の連携（共同のサービスや事業の実施）
友の会の設置、充実 など

ノウハウの蓄積

知識、ノウハウなどを組織として蓄積、継承していくための仕組みづくり
職員の人事異動による弊害の除去 など

運営方針の明確化

市町村と施設間の運営方針の一致
住民と協働した評価方法の確立 など

注

- (1) 財団法人福岡県市町村研究所「福岡県市町村研究所研究年報」第3号、平成16年6月
- (2) 社会福祉協議会、株式会社、商工会を含む。
- (3) 各施設にある全ホールの利用率の平均は、60.2%であるが、ここでは、施設単位で比較するために施設が複数のホールを持つ場合を以下のように算出している。
例) 施設が2つのホール(ホール1、ホール2)を持つ場合
ホール1の利用率82.2%(利用日=300日、利用可能日=365日)
ホール2の利用率54.8%(利用日=200日、利用可能日=365日)
利用率=(300+200)÷(365+365)×100=68.5% 小数第2位を四捨五入
- (4) 80施設のうち、「利用者数」「利用率」ともに回答があった67施設について分析。
- (5) 施設が主催して行う事業のこと。
- (6) 自主事業のうち、住民に鑑賞の機会を提供する事業のこと。
- (7) 自主事業のうち、住民が文化・芸術に関する催し物に参加する機会を提供する事業のこと。
- (8) 自主事業のうち、助成金の交付や練習や発表の場を優先的に提供するなど、住民文化団体等への支援や育成に関する事業のこと。
- (9) 自主事業のうち、芸術に触れる機会の少ない住民へ働きかけを行うための事業のこと。
- (10) 施設と民間プロモーター等が共同で主催して行う事業のこと。
- (11) ホールを住民や団体等に貸す事業のこと。
- (12) 平成6～7年度に、福岡県市町村研究所の前身である「財団法人福岡県市町村ふるさと交流センター」及び「福岡県公共施設利活用研究会(福岡県市町村行政研究協会)」により実施された文化施設の有効活用を図るための方策に関する調査研究(福岡県市町村ふるさと交流センター「公共施設の積極的活用を図るための調査研究報告書」平成7年5月、福岡県公共施設利活用研究会「公共施設の利活用に関する調査研究報告書」平成8年3月)。
- (13) 前回調査と今回調査では調査票の設問構成が異なり厳密な比較ができないため、地図上で概観することにとどめる。
- (14) 福岡県内にある主な施設に関して、その施設を知っている場合に「行ったことがある」「知っているが行ったことがない」から選択。
- (15) 北九州市、福岡市、北九州地域(北九州市を除く。)、福岡地域(福岡市を除く。)、筑後地域、筑豊地域の6地域。

図表出所

- ・市町村アンケートに基づき作成した図表(1)
- ・施設アンケートに基づき作成した図表(2～10、12)
- ・住民アンケートに基づき作成した図表(13、16～22)
- ・市町村アンケートと施設アンケートに基づき作成した図表(11)
- ・住民アンケートと前回調査(平成7年)に基づき作成した図表(14、15)

発行 平成16年6月

財団法人 福岡県市町村研究所

〒812-0044 福岡市博多区千代四丁目1番27号

T E L 092-651-5011 F A X 092-651-5604

Eメール kenkyu@fukuoka-inst.org

U R L <http://www.fmw.or.jp>